
2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

2023年8月2日(水)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2024年3月期第1四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比19.6%減少しました。
(有価証券利息配当金の中に計上されている投信解約損益は、主に国債等債券売却損に充てる目的で計上)
- 経常費用は、国債等債券売却損の減少等により前年同期比23.8%減少しました。
- この結果、経常利益11億円、親会社株主に帰属する四半期純利益5億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2022年6月期	2023年6月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	126億円	101億円	△25億円	△19.6%
(内、貸出金利息)	50億円	51億円	1億円	2.3%
(内、有価証券利息配当金)	39億円	10億円	△29億円	△72.4%
※投資信託解約損益	27億円	1億円	△26億円	△93.5%
(内、役務取引等収益)	20億円	22億円	2億円	11.4%
経常費用	117億円	89億円	△28億円	△23.8%
(内、国債等債券売却損)	36億円	5億円	△31億円	△85.3%
(内、営業経費)	57億円	59億円	2億円	2.3%
経常利益	8億円	11億円	3億円	38.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3億円	5億円	2億円	87.0%

2. 単体決算の概要

- ▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益89億円・経常利益9億円・四半期純利益4億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

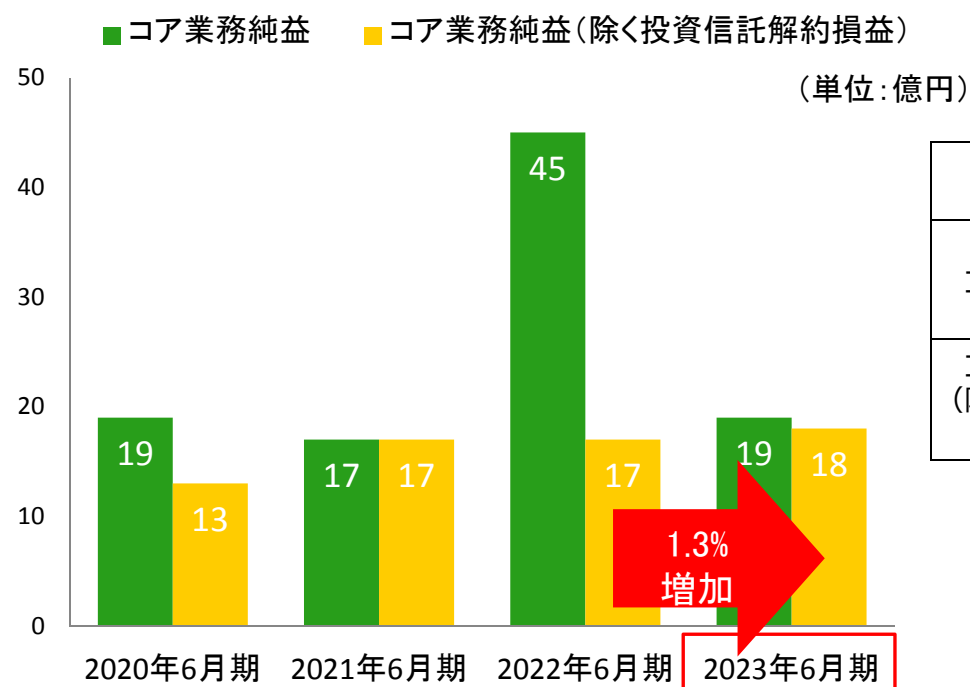
(単位:億円)

	2022年6月期	2023年6月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	114億円	89億円	△25億円	△22.3%
(内、貸出金利息)	50億円	51億円	1億円	2.2%
(内、有価証券利息配当金)	39億円	10億円	△29億円	△72.0%
※投資信託解約損益	27億円	1億円	△26億円	△93.5%
経常費用	108億円	79億円	△29億円	△26.8%
(内、国債等債券売却損)	36億円	5億円	△31億円	△85.3%
(内、不良債権処理費用)	4億円	9億円	5億円	88.3%
(内、営業経費)	53億円	53億円	0億円	1.5%
コア業務純益	45億円	19億円	△26億円	△56.1%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	17億円	18億円	1億円	1.3%
実質業務純益	8億円	14億円	6億円	67.6%
経常利益	5億円	9億円	4億円	58.2%
四半期純利益	1億円	4億円	3億円	227.0%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の収益は着実に増加しています～

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- コア業務純益には、有価証券の売却損に充てるためにヘッジ目的で取組んだベアファンドの解約益等を含んでおり、当四半期では、これら解約益を除いた本業の利益[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]は、貸出金利息収入や役務取引等収益の増加等により、前年同期比1.3%増加しました。

コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移

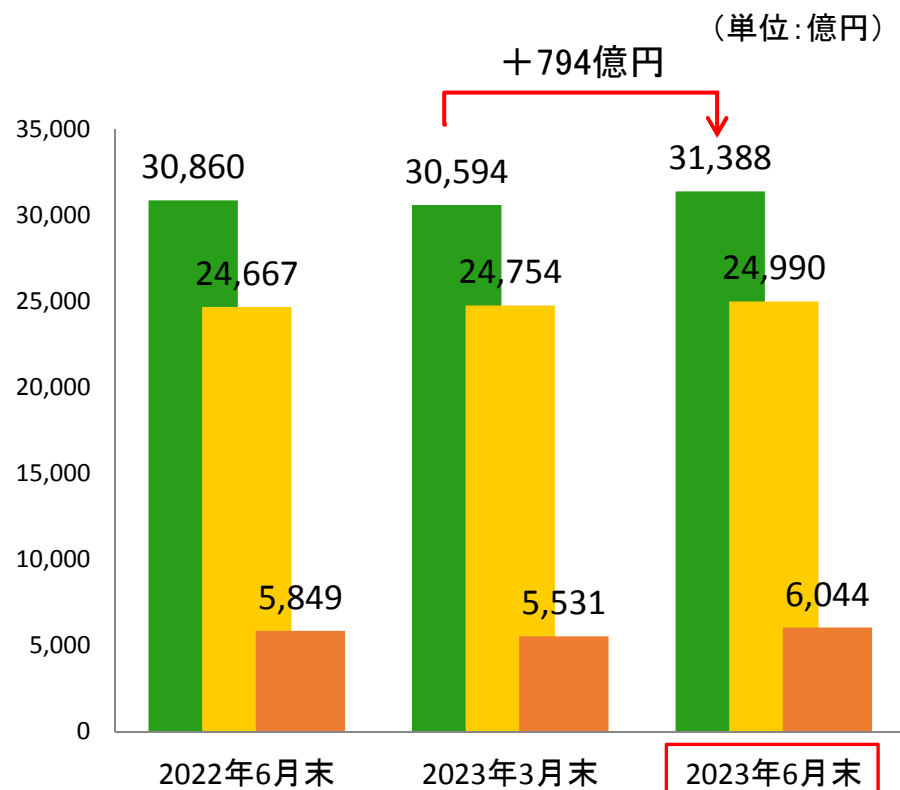


(億円)	2022/6	2023/6	増減額	増減率
コア業務純益	45	19	△26	△56.1%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	17	18	1	1.3%

4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

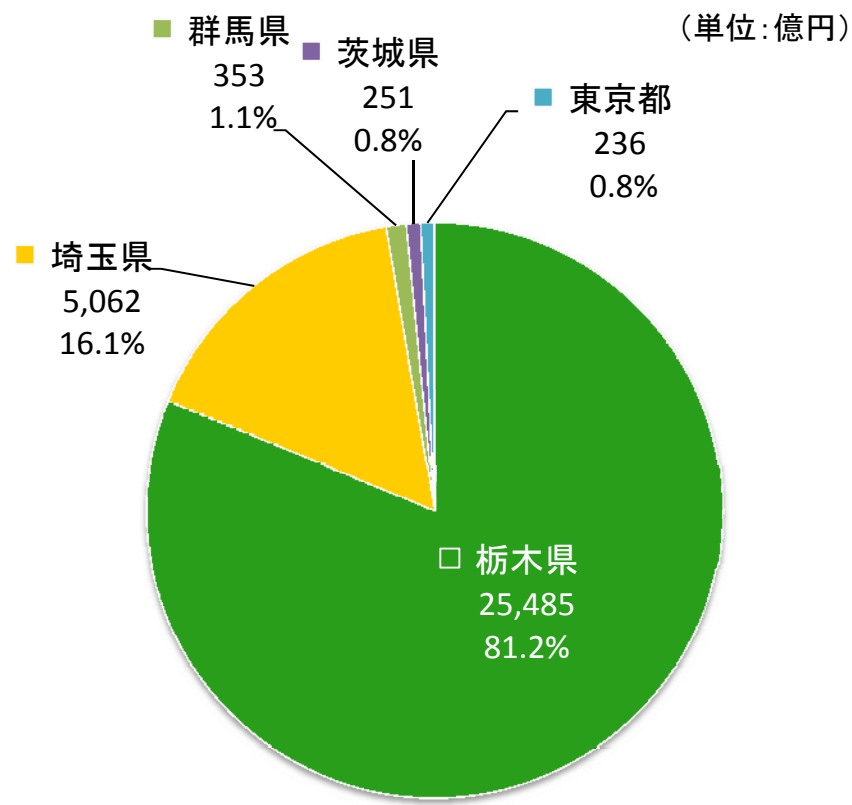
- 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2023年3月末比794億円増加しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.2%を占めております。

預金残高(単体)の推移



(譲渡性預金含む) ■ 預金全体 ■ 個人 ■ 法人

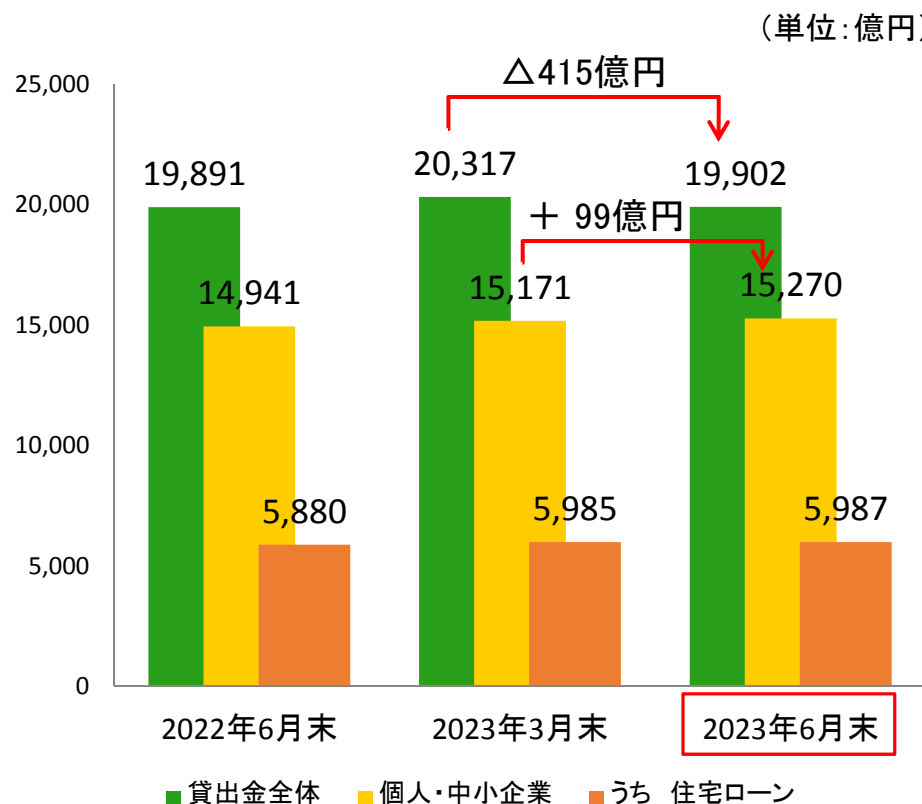
県別の預金残高(2023年6月末)



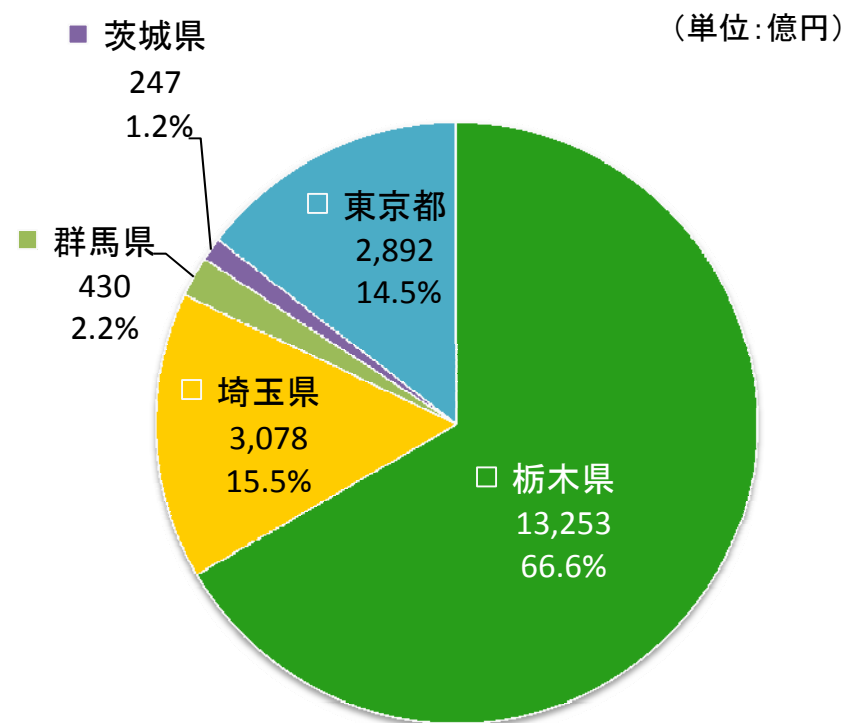
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- ▶ 貸出金残高は、2023年3月末比415億円減少しました。
- ▶ このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2023年3月末比99億円増加しました。
- ▶ 栃木県内の貸出が66.6%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



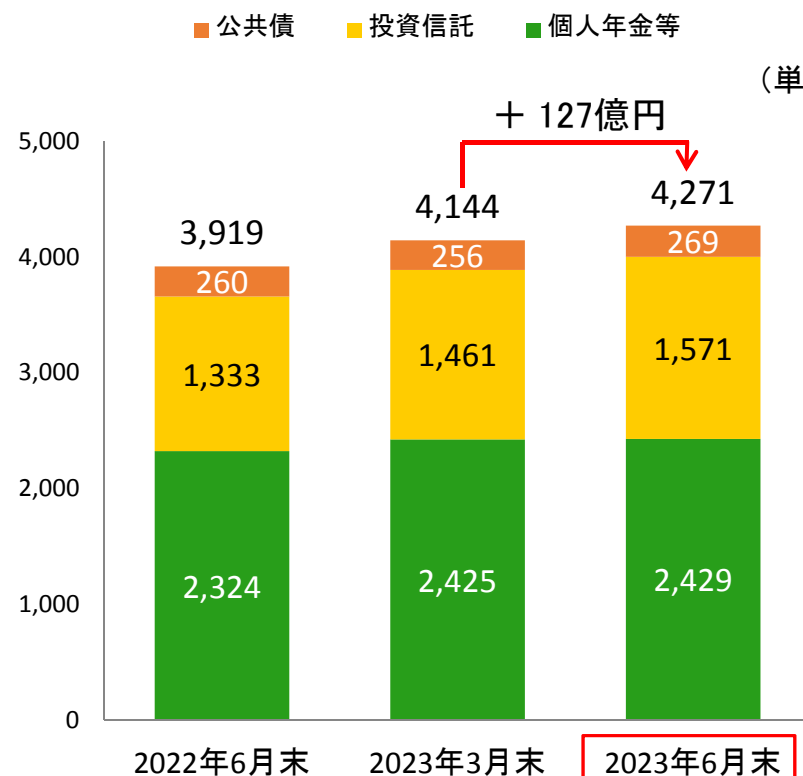
県別の貸出金残高(2023年6月末)



6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2023年3月末比127億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移

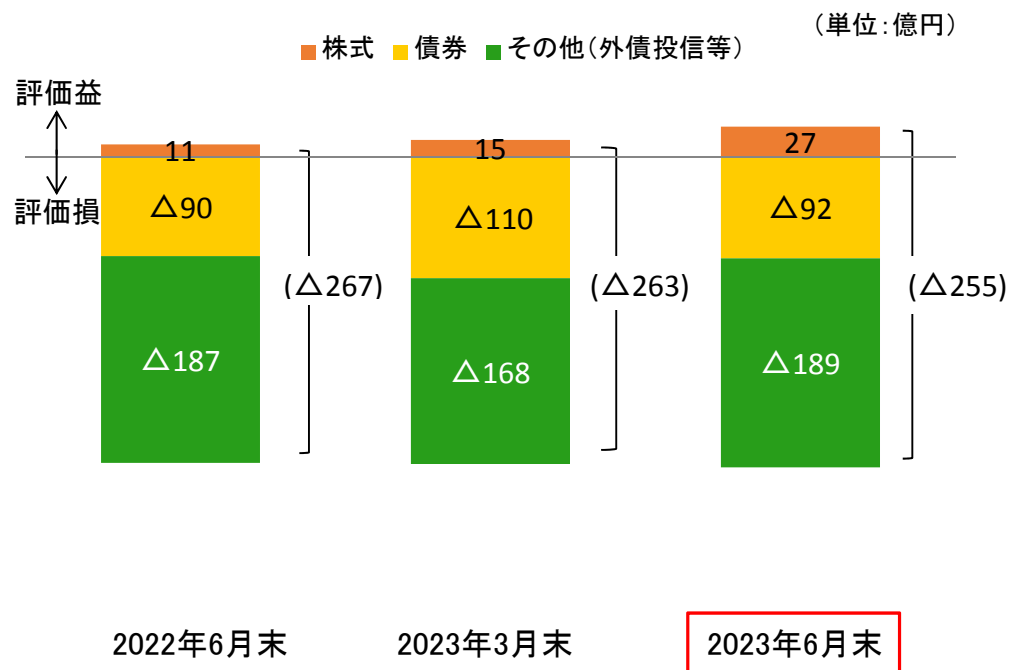


(億円)	2023/3	2023/6	増減額	増減率
預り資産	4,144	4,271	127	3.0%
公共債	256	269	13	5.0%
投資信託	1,461	1,571	110	7.5%
個人年金等	2,425	2,429	4	0.1%

7. 有価証券の状況《単体》

- 国内金利の動向・見通し等も踏まえ、債券の保有残高の見直し等を行うなか、評価損益は△255億円となりました。
- 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に残高の縮減やヘッジ手段を講じてまいります。

その他有価証券の評価損益



有価証券 期末残高

(億円)	2023/3	2023/6	増減額	増減率
有価証券合計	6,206	6,301	95	1.5%
株式	144	142	△2	△1.5%
債券	3,817	3,512	△305	△7.9%
その他(外債投信等)	2,244	2,646	402	17.9%

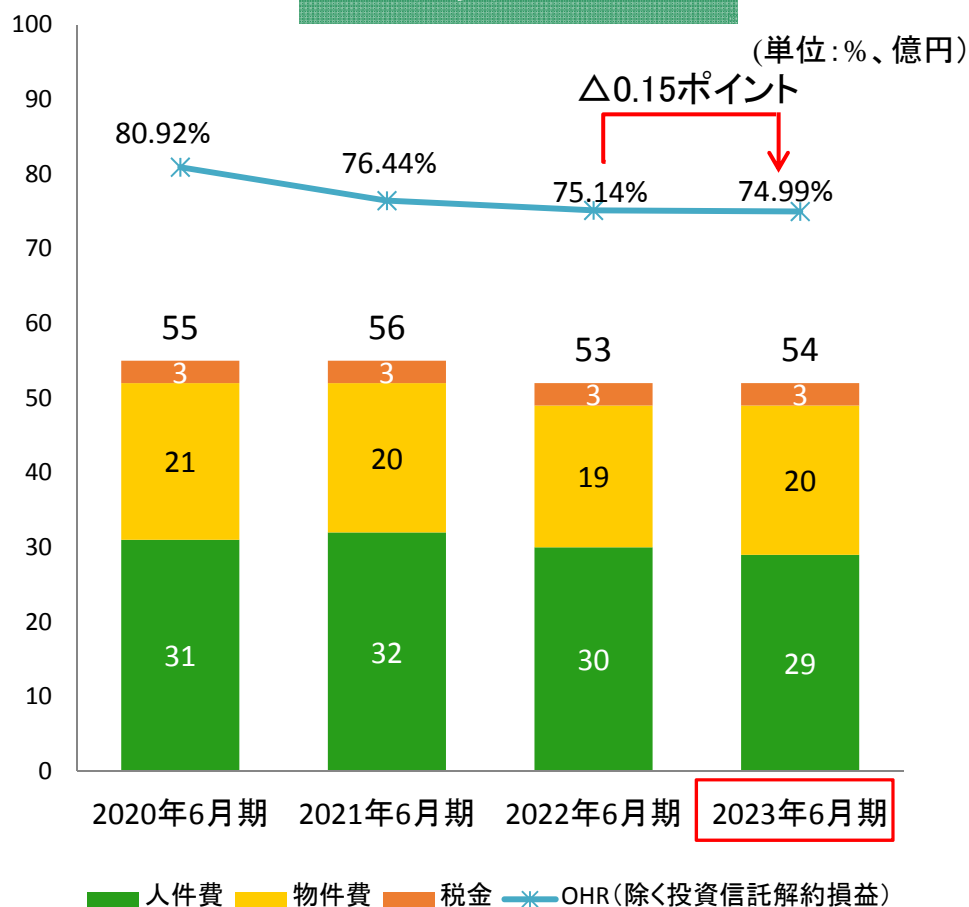
注:カッコ内は評価差額の合計

8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

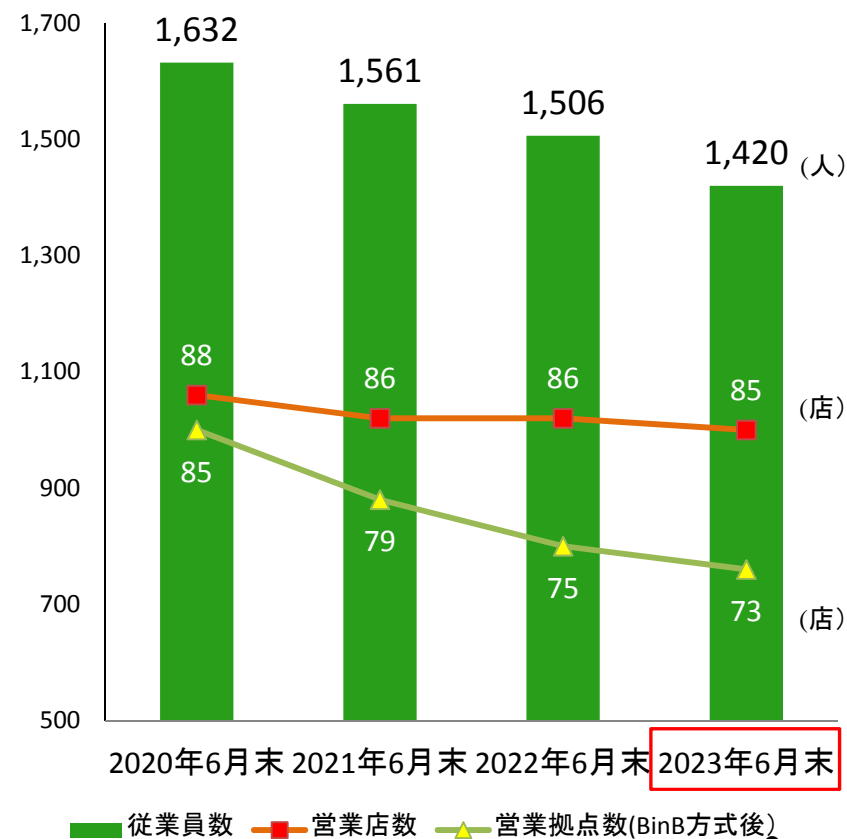
- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、業務の軽量化・効率化・集中化により、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比0.15ポイント低下しました。

※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

経費とOHR



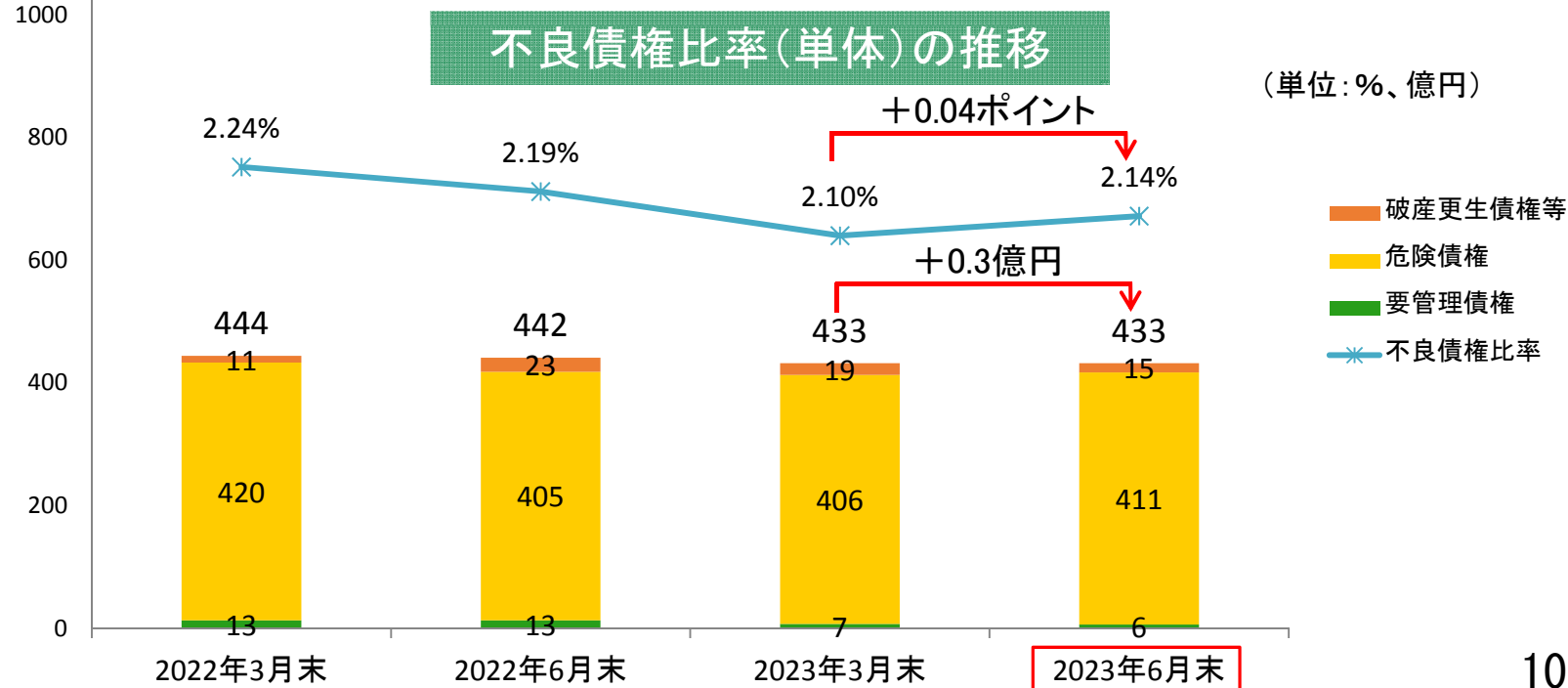
従業員数と営業店数



9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

▶ 金融再生法開示債権は2023年3月末比0.3億円増加し、不良債権比率も同比0.04ポイント上昇しておりますが、依然低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

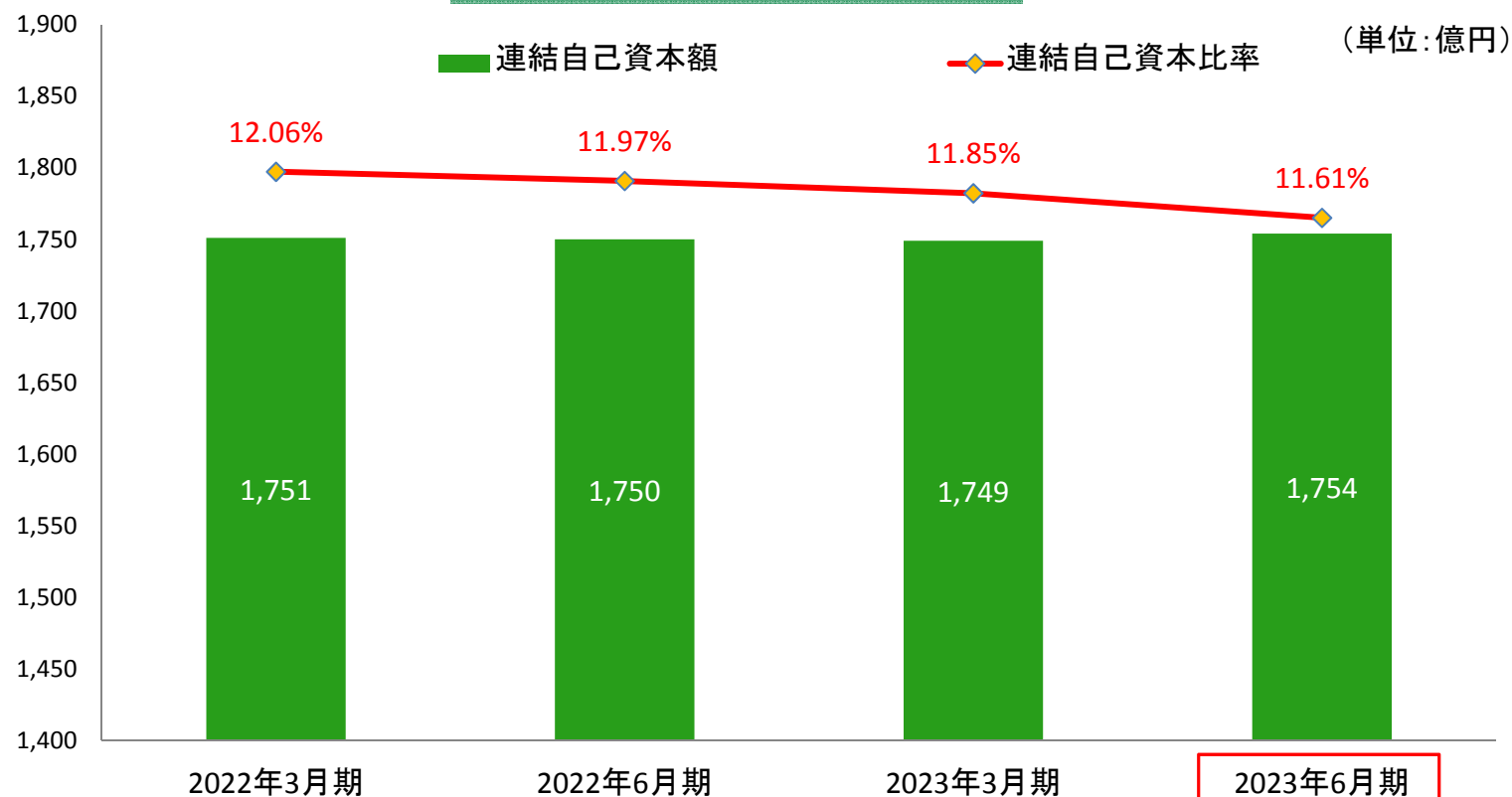
(億円)	2023/3	2023/6	増減額	増減率
金融再生法開示債権	433	433	0.3	0.1%
破産更生債権等	19	15	△4	△22.6%
危険債権	406	411	5	1.2%
要管理債権	7	6	△1	△1.0%



9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は2023年3月末比0.24ポイント低下となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

自己資本比率の推移



【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

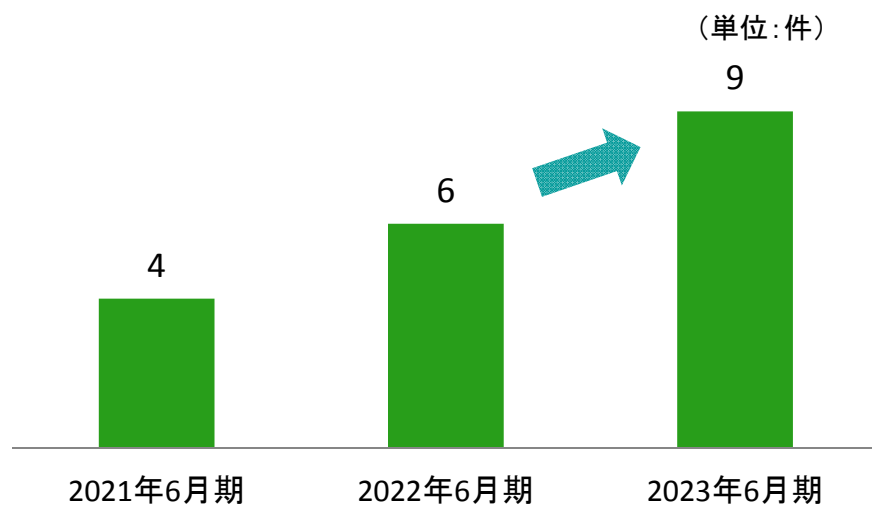
1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

2023年4月に第11次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

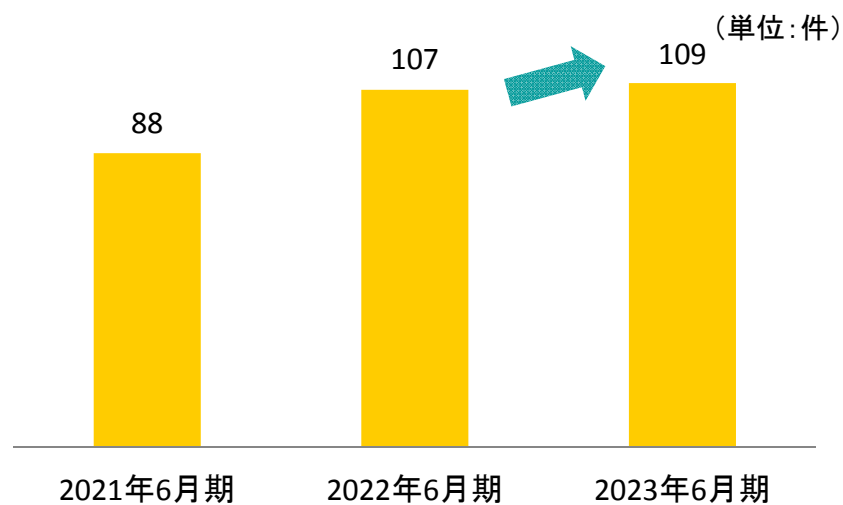
また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



※6月期は3か月間(4~6月)実績

《ビジネスマッチング成約件数》

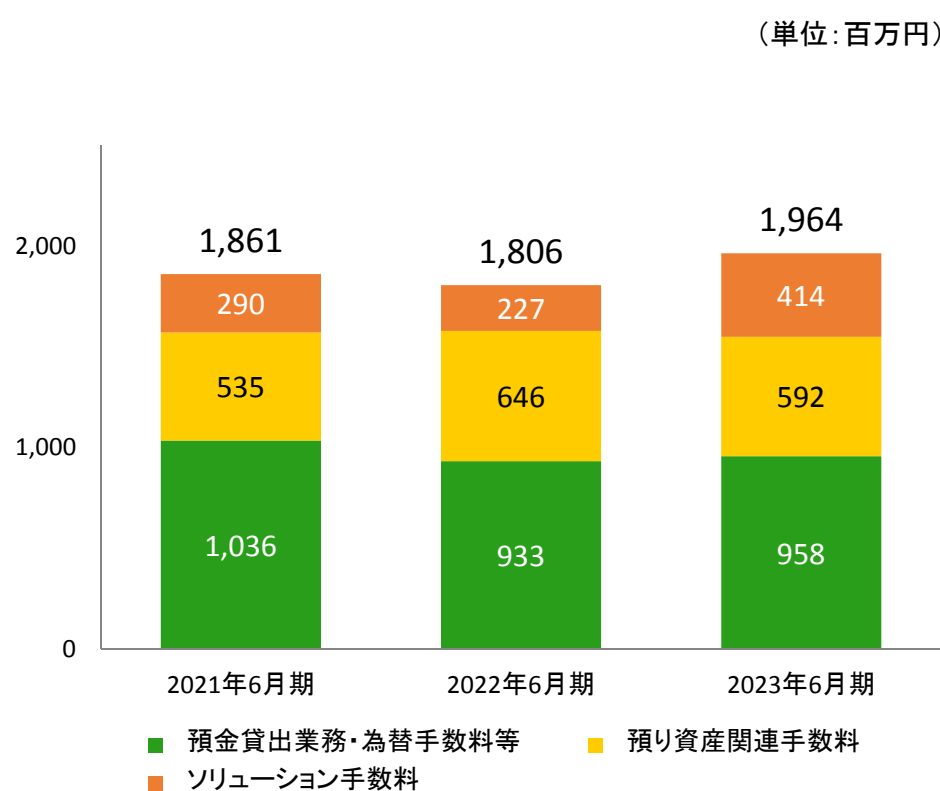


※6月期は3か月間(4~6月)実績

2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

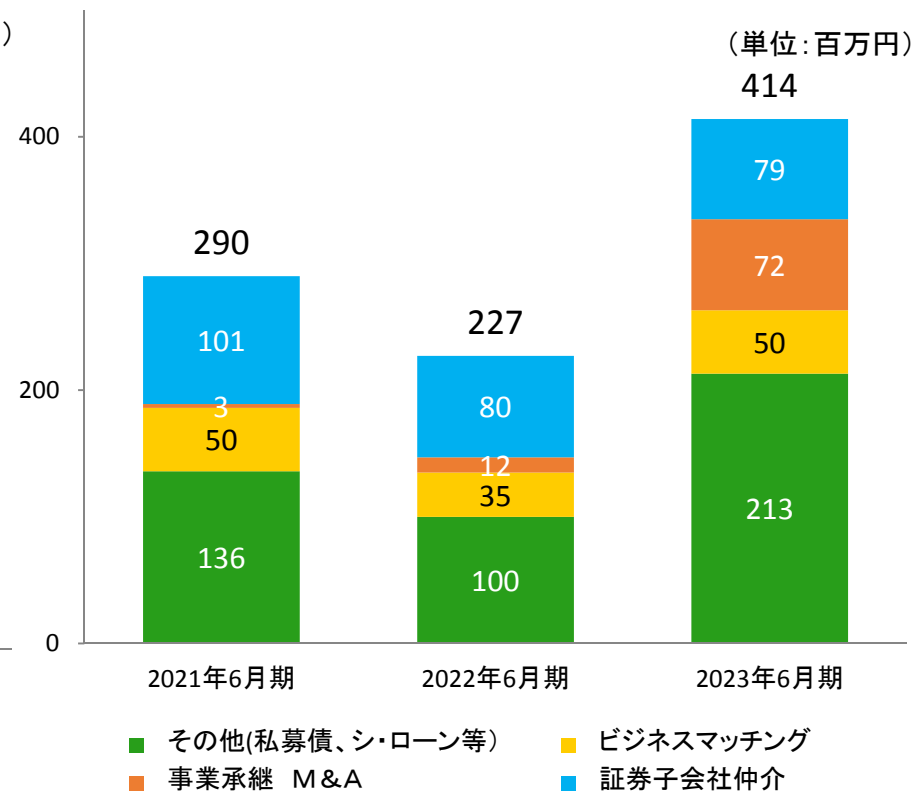
当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



※6月期は3か月間(4~6月)実績

ソリューション手数料の内訳

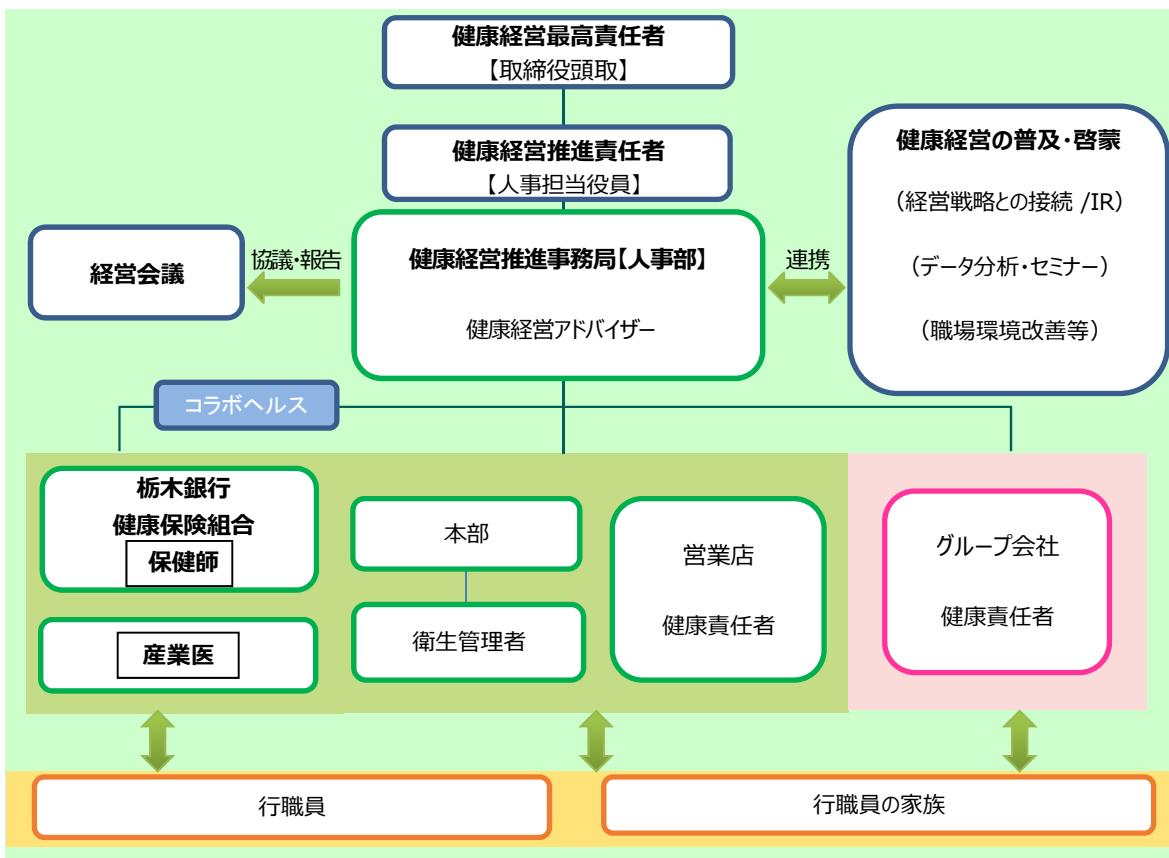


※6月期は3か月間(4~6月)実績

3. 新たな価値提供の実現に向けて《人的資本投資の強化》 健康経営への取り組み

栃木銀行グループは、従業員一人ひとりが健康で生き活きと働き、持てる能力を最大限に発揮することで、従業員のウェルビーイングやグループの持続的な成長を実現し、ひいては豊かな地域社会づくりへの貢献につながると考え、心身の健康保持・増進に向けた取り組みを推進してまいります。

推進体制図



健康経営宣言

栃木銀行グループは、困りごとを「ありがとう」に変えながら“笑顔”と“幸せ”を守りつづけることで持続的で豊かな地域社会づくりに貢献していきます。

その実現のためには、一人ひとり、すべての役職員とその家族の健康こそが活力の源泉であると捉え、心身の健康保持・増進に向けた取り組みを推進し、誰もが生き活きと明るく活躍できる働きがいのある会社づくりに努めます。

3. 新たな価値提供の実現に向けて《人的資本投資の強化》 副業制度の導入

「人生100年時代」や「VUCA(ブーカ)時代」といわれる中、当行グループ職員の働き方やキャリアを取り巻く環境は、大きな変革の時代を迎えています。予測困難な変化の激しい経営環境の中で、当行グループが持続的な発展を実現していくためには既存の銀行機能提供に止まらない、「新たな価値提供の実現」を絶えず行っていく必要があります。

さらには、その担い手となる職員一人ひとりが自身の「生き方」や「働き方」を自律的に「考え、選び、学び、行動」できるキャリア形成機会を創出していくことが必要であると考えます。

そこで栃木銀行では、職員の多様なスキルや価値観、バックボーンを受容する組織風土を醸成し、従来の常識や発想に捉われないイノベーション創出や挑戦を後押しするため、副業制度を導入しています。

副業制度の狙い

- (1)職員のスキルの向上・自己成長
 - ・行内だけでは得られない経験・知識・スキルの獲得と視野の広がり
 - ・副業を通じて得られる行外の新たな人脈獲得とネットワークの拡大
- (2)本業へのシナジー効果
 - ・副業人材がもたらす新たな発想や情報、スキルを起点にした事業機会拡大
 - ・優秀な人材の獲得と流出防止による組織力・競争力の向上
- (3)地域貢献・生きがいづくり
 - ・特技や趣味、保有資格等を生かした地方創生や地域活性化への貢献
 - ・仕事以外での興味や強みを生かした夢の実現や生きがいづくり

副業制度の概要

項目	詳細
形態	副業先と雇用契約を締結しない「個人事業主型」のみ可 * 休日、休暇取得日のみ副業可とする。
対象業務	業務受託または職員が営む業務
対象者	全職員（パートタイマーを含む） * ただし、休職中、育児介護に関する制度の適用を受けている職員等は除く。
想定業務	中小企業診断士やFP資格を活かした講演・執筆・講師、地域のスポーツ団や学校部活の指導員・審判員、通訳・観光ガイド、教室の先生、個展開催など

『新たな価値提供の実現』可能なイノベティブな組織、従業員のエンゲージメント向上など



<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 荻原、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633